

「沖縄をスタートアップの聖地に」

コロナ禍 起業支援が加速



起業家がビジネスプランを発表する
コンテスト＝2021年12月、那覇市



沖縄経済はいま

沖縄で新たなビジネスモデルで起業するスタートアップを支援しようという動きが加速している。新しい沖縄振興計画にも、起業支援が盛り込まれる見通しだ。

那覇市中心部で昨年末、起業家によるコンテストが開かれた。スタートアップ企業6社が参加。東京や大阪のIT企業経営者や投資家らの審査員を前に自らの事業計画を披露した。釣り人と釣り船のマッチング、人工衛星のデータを解析して顧客に提供……。審査員たちからは「技術をもとに横展開を考えて」「個人向けではなく法人向けの方がいいのでは」など真剣な指

摘が飛んだ。

スタートアップが成長するには、成功のお手本となる起業家（ヒト）と資金を提供するベンチャーキャピタル（カネ）が欠かせない。ただ、首都圏から遠い離島で市場規模も小さい沖縄は、ヒトもカネも乏しいとされてきた。

遠隔勤務に魅力

ところが、コロナ禍が思わぬ「追い風」を生んだ。リモートワーク（遠隔勤務）が普及し、地理的な課題の多くが解消。温暖な気候や豊かな自然も、経営者や投資家らの目には魅力に映る。コンテストを主催した沖縄スタートアップ支援協会の兼城駿一郎・代表理事は「沖縄をスタートアップの聖地にしたい。地方なのに東京につながる大きな絵を描きたい」と話す。

沖縄では近年、官民挙げて起業家支援が盛り上がっている。県は2018年、起業支援の専門チームを抱える外郭団体「沖縄ITイノベーション戦略センター」（ISCO）を設立。国は沖縄独自の施策としてシェアオフィス整備に最大2千万円を補助する。民間では、シェアオフィ

ス「ブークス沖縄」が県外企業などから受注した仕事を入居企業に割り振るなどして起業を支援。琉球銀行は18年にファンドを立ち上げ、9社に数百万円から数千万円規模の出資を行った。

脱「下請け構造」

これまで沖縄は、高い失業率と低賃金という課題を抱えてきた。税制優遇や補助金などで県外企業を呼び込んで雇用は生んだものの、産業は高度化せず、県民所得は全国平均の7割の水準で全国最低だ。そもそも事業所の新規開業率が約9%（2020年度、雇用保険事業年報から算出）と47都道府県でもっとも高い一方で廃業率も高く、「多産多死」と言われてきた。

それでも、官民ともにスタートアップを経済活性化の柱のひとつにしたい考えは強い。来年度から10年間の沖縄振興計画には、スタートアップの創出促進が盛り込まれる見通しだ。レンタルサーバー大手「さくらインターネット」（大阪）の田中邦裕社長は、沖縄のスタートアップについて「定着すれば、沖縄の産業の課題となっている下請け構造の問題を解決しながら雇用を創出していく手立てになり得るのではないかと話している。（北川慧）

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.